

－ 第26期 －

中間決算説明会

2006年 12月 1日



Globality Engineering Maker

株式会社 エスイー

平成19年3月期 中間財務諸表

平成19年3月期 中間損益計算書(連結)

単位:百万円

科目	H18.3期 中間	H19.3期 中間	増減額
I 売上高	4,006	4,315	308
II 売上原価	2,829	3,116	286
売上総利益	1,176	1,199	22
(売上総利益率)	(29.4%)	(27.8%)	(△1.6)
III 販売運賃・販売手数料	161	161	△0
IV その他販売・管理原価	1,086	1,092	6
営業利益	△71	△54	16
V 営業外収益	46	42	△3
VI 営業外費用	16	21	4
経常利益	△41	△33	8
VII 特別利益	1	1	0
VIII 特別損失	12	0	△12
税金等調整前中間純利益	△52	△31	21
法人税・住民税・事業税他	△16	6	22
中間純利益	△36	△37	△0

分野別売上高・粗利益(連結中間)

単位:百万円

区 分		平成18.3期 中間		平成19.3期 中間		
		百万円	構成比	百万円	構成比	増減率
環境防災 事業	売 上	3,171	79.2%	3,385	78.5%	6.7%
	粗 利 益	1,044		1,045		0.2%
	利 益 率	(32.9%)		(30.9%)		(Δ2.0)
社 会 インフラ 事業	売 上	736	18.4%	803	18.6%	9.1%
	粗 利 益	108		141		30.2%
	利 益 率	(14.7%)		(17.6%)		(2.9)
バイオマス その他	売 上	98	2.4%	126	2.9%	29.2%
	粗 利 益	24		12		Δ49.4%
	利 益 率	(24.7%)		(9.7%)		(Δ15.0)
合 計	売 上	4,006	100%	4,315	100%	7.7%
	粗 利 益	1,176		1,199		1.9%
	利 益 率	(29.4%)		(27.8%)		(Δ1.6)

平成19年3月期 中間貸借対照表(1)(連結)

単位:百万円

科目	H18.3期 中間	H19.3期 中間	増減額
資産の部			
現預金	1,787	1,741	△46
営業債権	3,991	4,368	376
棚卸資産	808	1,032	223
その他	304	275	△29
流動資産計	6,892	7,417	524
有形固定資産	3,063	3,037	△25
無形固定資産	59	43	△15
投資その他の資産	874	1,064	190
固定資産計	3,997	4,146	148
資産合計	10,890	11,564	673

平成19年3月期 中間貸借対照表(2) (連結)

単位:百万円

科目	H18.3期 中間	H19.3期 中間	増減額
負債の部			
営業債務	2,475	3,106	631
一年内返済長期借入金	481	551	70
一年内償還社債	184	184	—
その他	225	257	31
流動負債計	3,365	4,099	733
社債	478	294	△184
長期借入金	1,014	1,046	31
退職給付引当金	330	347	16
その他	331	352	20
固定負債計	2,154	2,039	△115
負債合計	5,520	6,138	618
純資産の部			
資本金その他	5,474	5,572	98
自己株式	△177	△245	△67
その他有価証券評価差額金	52	53	1
為替換算調整勘定	20	44	24
純資産合計	5,369	5,425	55
負債・純資産合計	10,890	11,564	673

キャッシュフロー計算書(1)(連結中間)

単位:百万円

科目	H18.3期 中間	H19.3期 中間	増減額
I 営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前中間純損失	△52	△31	21
減価償却費	96	83	△12
売上債権の増減額(増加:△)	960	806	△154
棚卸資産の増減額(増加:△)	19	△70	△89
仕入債務の増減額(減少:△)	△985	△432	553
法人税等の支払額	△10	△107	△96
その他	△70	△114	△44
計	△43	134	177
II 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△47	△35	12
無形固定資産の取得による支出	△6	△3	3
投資有価証券の取得による支出	△2	△18	△15
投資有価証券の解約による収入	663	—	△663
投資有価証券の満期償還による収入	—	100	100
その他	45	0	△44
計	651	43	△608

キャッシュフロー計算書(2) (連結中間)

単位:百万円

科目	H18.3期 中間	H19.3期 中間	増減額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー			
長期借入による収入	800	600	△200
長期借入の返済による支出	△228	△252	△24
社債償還による支出	△92	△92	—
配当金の支払額	△117	△115	1
自己株式取得による支出	△0	△14	△14
計	362	125	△237
Ⅳ 現金及び現金同等物 増減額	970	302	△668
Ⅴ 現金及び現金同等物 期首残高	732	1,354	621
Ⅵ 現金及び現金同等物 中間期末残高	1,702	1,656	△46

平成19年3月期 通期予測

平成19年3月期 損益計算書(連結)

単位:百万円

科目	平成18.3期 実績	平成19.3期 予測	増減額
I 売上高	9,271	10,600	1,328
II 売上原価	6,430	7,543	1,112
売上総利益	2,841	3,057	215
(売上総利益率)	(30.6%)	(28.8%)	(△1.8)
III 販売運賃・販売手数料	352	385	32
IV その他販売・管理原価	2,155	2,124	△31
営業利益	332	546	214
経常利益	389	573	183
当期純利益	214	359	144

SECグループの中期経営戦略



Globality Engineering Maker
SE CORPORATION

(SECグループの中期経営戦略)

I. 平成18年度 これまでのトピックス

II. SECグループの中期経営戦略

I. 平成18年度 これまでのトピックス

- ① 斜張橋プロジェクト(矢部川橋)
 - ② 建築物耐震補強(パラレル構法)
 - ③ バイオマス事業
-

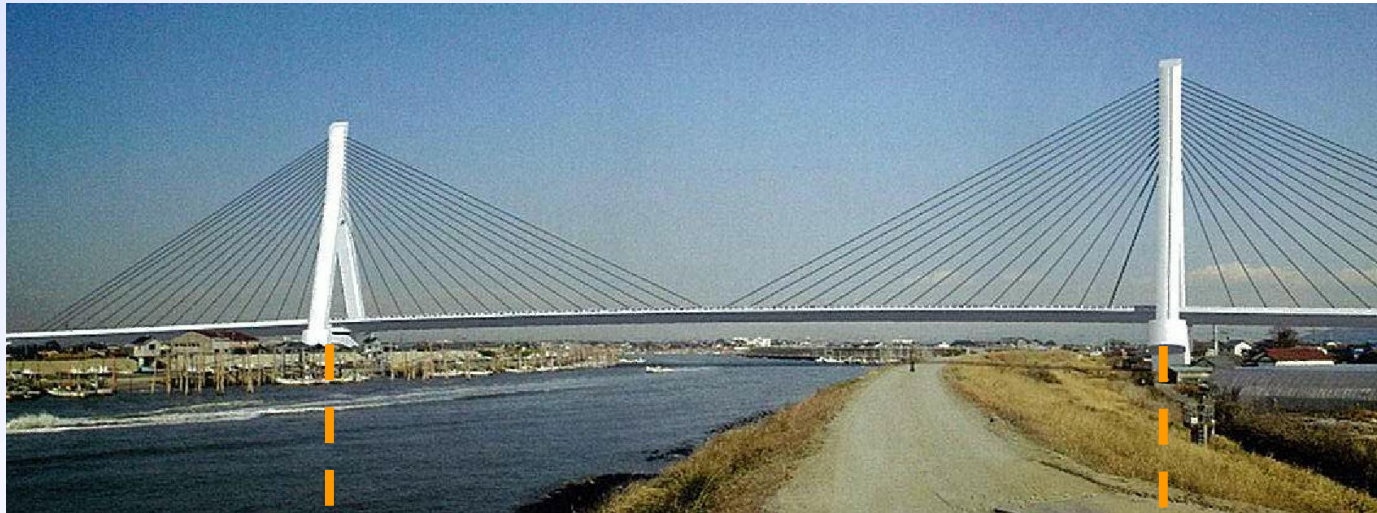
斜張橋プロジェクト(矢部川橋)

矢部川橋の概要

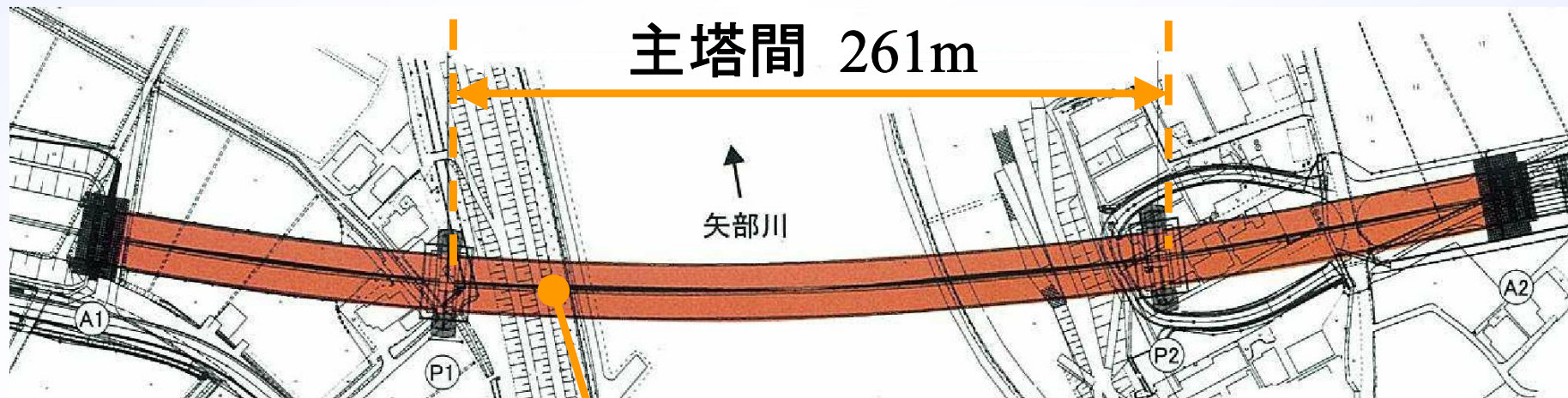
- 橋長: 517m
- 有効幅員: 19.5m(4車線)
- 主塔高: 87.5m(全高)
- 支間長:
128m - 261m - 128m
※ 中央支間長は国内最大
- 曲線橋(R=1,150m)
→ 傾斜主塔を採用



斜張橋プロジェクト(矢部川橋)



(完成予想写真)



主塔間 261m

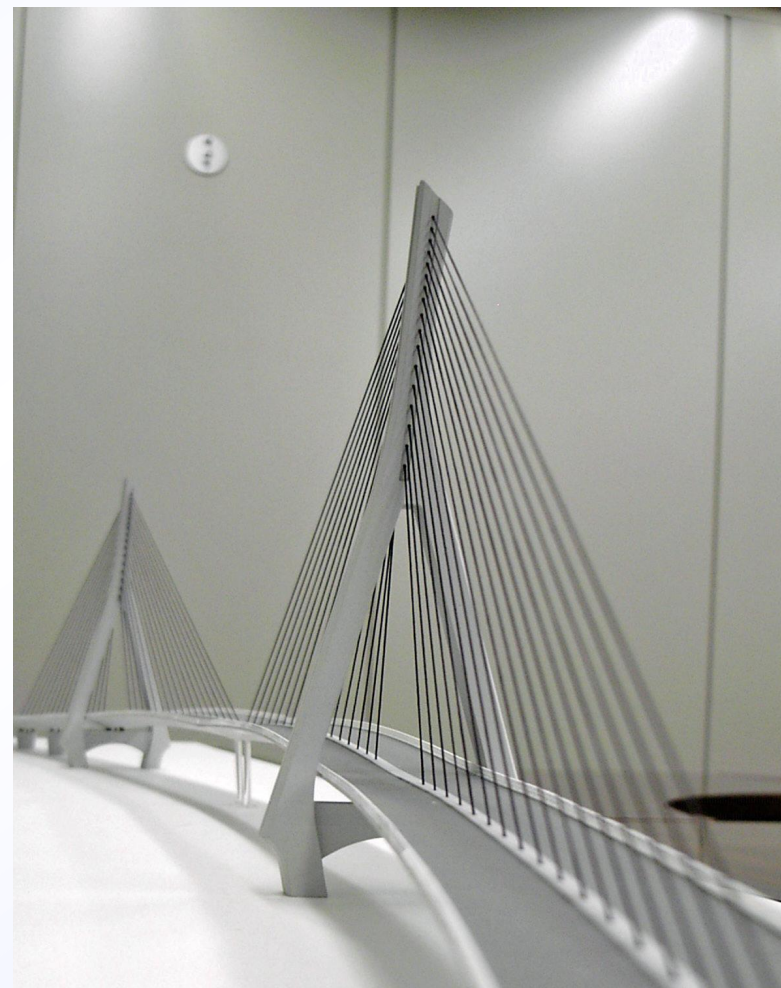
矢部川

平面曲線 R=1,150m

斜張橋プロジェクト(矢部川橋)



主塔の建設状況



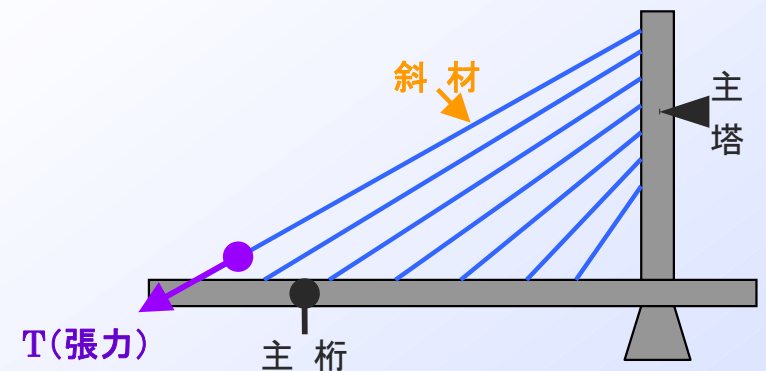
傾斜する主塔(完成予想模型)

斜張橋プロジェクト(矢部川橋)

AQ Stressing System の採用



斜材の架設・緊張を
PCを用いて管理



スピーディーで安全な新斜材架設技術

建築物耐震補強(平行構法)

初の平行構法 施工案件

聖学院小学校(東京都)

内観比較



在来構法
(鉄骨ブレース)



平行構法



画像提供: 鹿島建設(株)、(株)富士ピー・エス

建築物耐震補強（パラレル構法）

■ 平成18年度 納入物件



橿原市立晩成小学校（奈良県）



市川市立大柏小学校（千葉県）

建築物耐震補強（パラレル構法）

■ 平成18年度 主な納入物件

工事名称	場所
日立製作所 水戸工場	茨城県水戸市
日立製作所 山手工場	茨城県日立市
広陵高校	広島県広島市
市川市立大柏小学校	千葉県市川市
岩手県立福岡高校	岩手県二戸市
恵那市立串原小学校	岐阜県恵那市
恵那市立串原中学校	岐阜県恵那市
秋草学園	埼玉県所沢市
橿原市立晩成小学校	奈良県橿原市



広陵高校（広島県）

バイオマス事業

■ 化学工場向け 汚泥乾燥プラントを受注

減圧乾燥プラント



(化学系)
工場排水汚泥

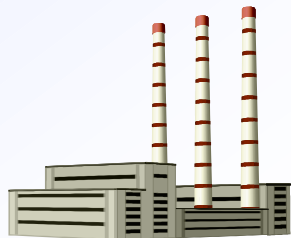
減圧乾燥処理後

減圧乾燥プラント導入により、汚泥重量を75%低減

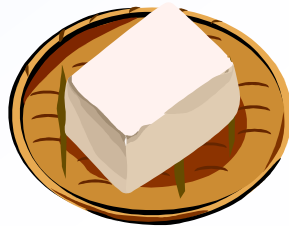
減圧乾燥による汚泥の減容 → 廃棄物処理コスト削減に貢献

蒸気ジェット式乾燥機の導入

超音速ジェットの衝撃波
によって物質を乾燥



汚泥

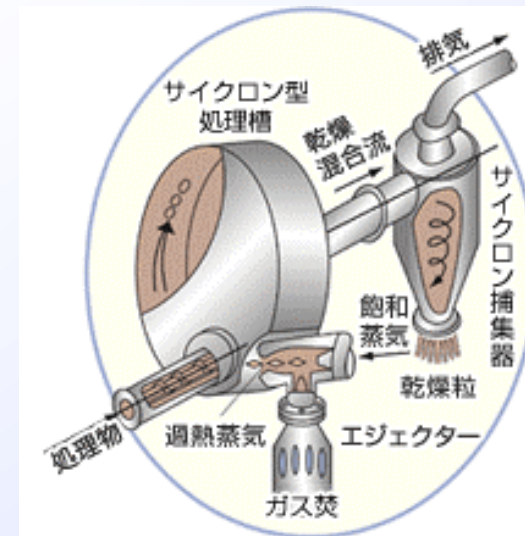


おから



飲料かす

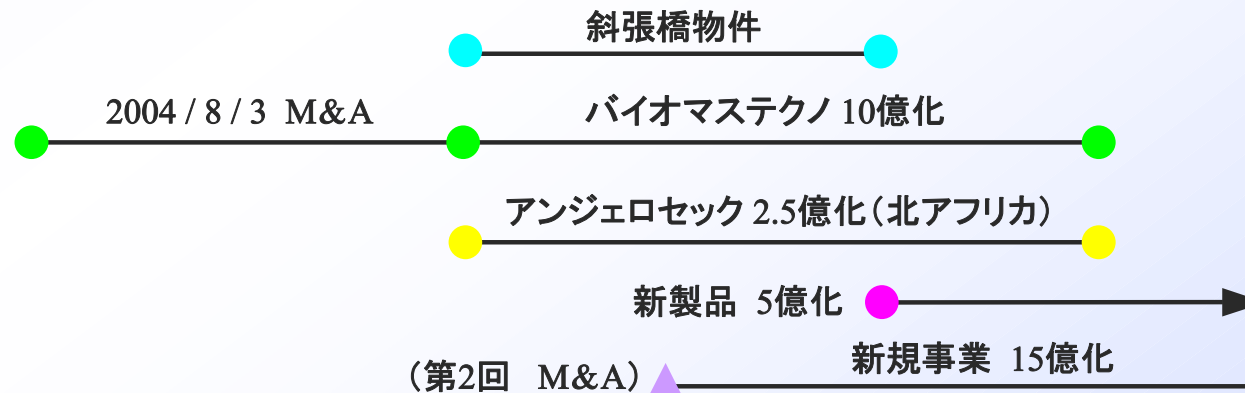
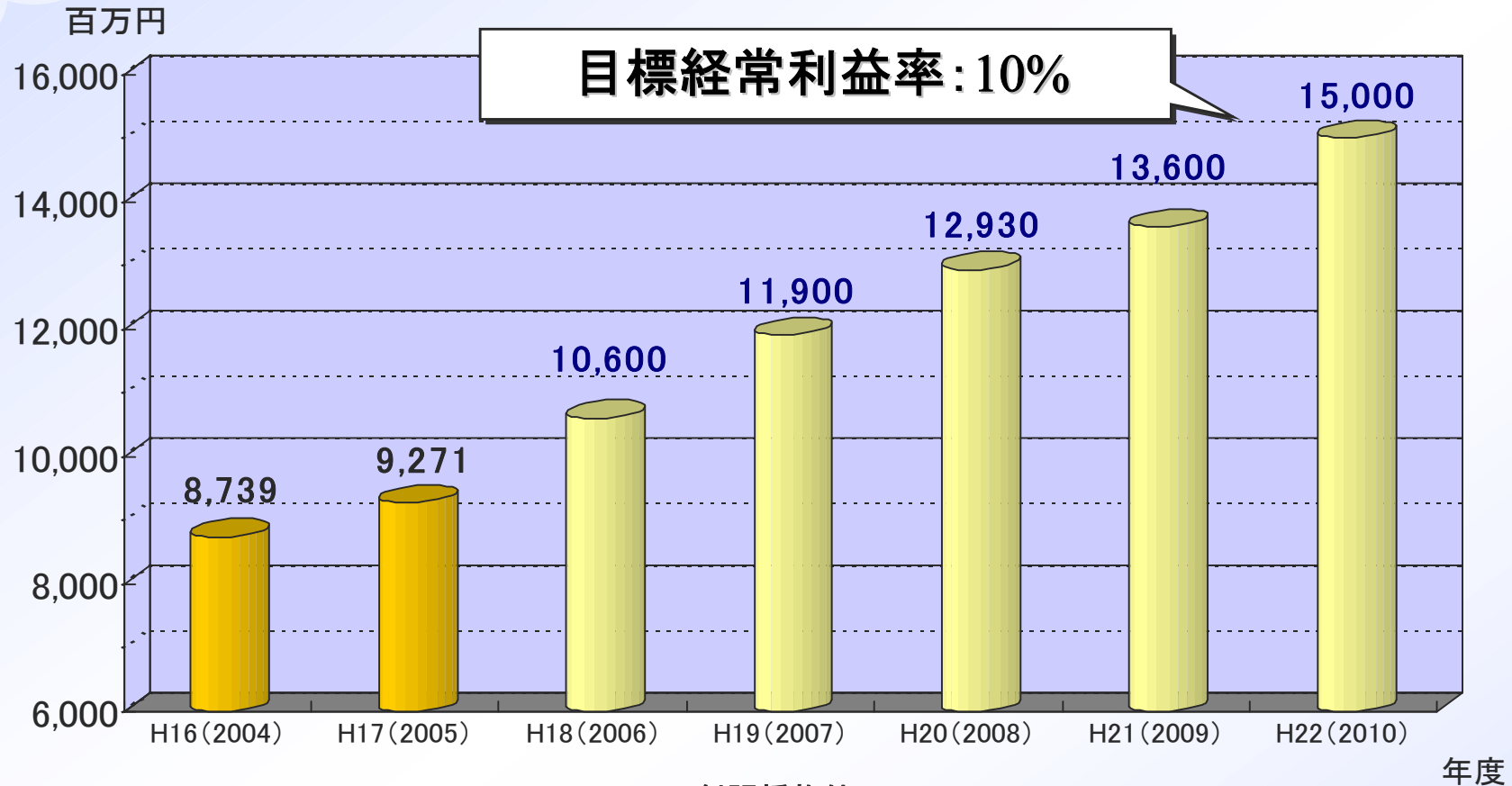
これらの乾燥に特に威力を発揮



ジェット式乾燥機 構造図

II. SECグループの中期経営戦略

SECグループの中期売上計画



SECグループの中期経営戦略

中期売上計画達成へのキーポイント

- ① 既存製品のシェア確保
- ② 大型物件（斜張橋斜材）の確保
- ③ 新製品・新用途開発で5億円化
- ④ 海外事業戦略の拡大
- ⑤ バイオマス事業の拡大

大型物件(斜張橋斜材)の確保

社会インフラ事業 大型有望物件売上予測

単位:百万円

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
(今年度完工)	100	—	—	—
FUT-H斜材	365	1,092	915	950
FUTケーブル	—	80	50	50
F型ケーブル	80	160	200	260
F-PH斜材	—	—	70	70
合 計	545	1,332	1,235	1,330

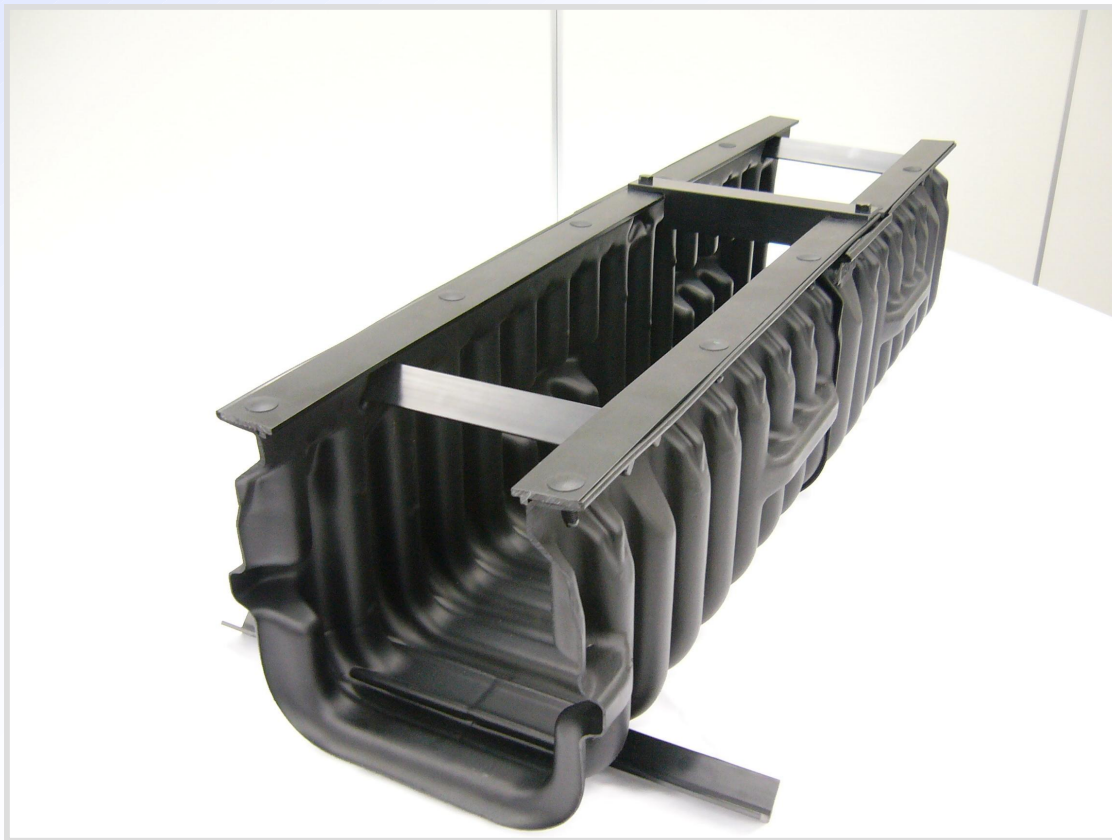
新製品・新用途開発で5億円化

これまでの新製品・新用途開発

- ① U字郎（樹脂製U字溝）
- ② 低空頭狭隘対応場所打ち杭（ストランド杭）
- ③ 宅地造成地の耐震補強
- ④ アンカーの応用

U字郎 (樹脂製U字溝)

軽量でスピーディーな施工が可能なオール樹脂製U字溝

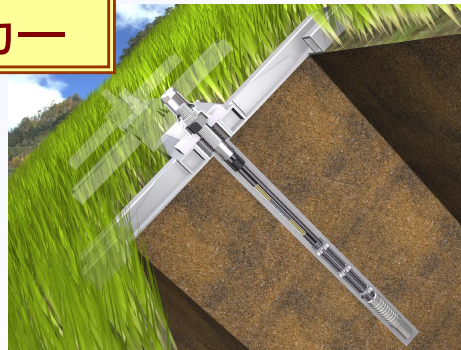


自在エルボにより、あらゆる
現場条件に対応可能

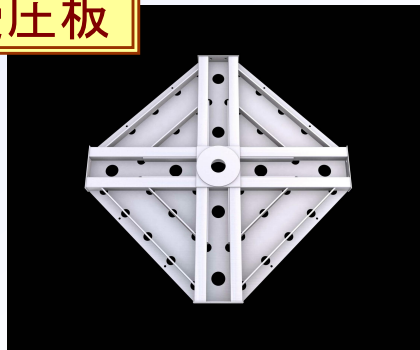
U字郎 (樹脂製U字溝)

法面現場における取扱製品の広範化による売上拡大

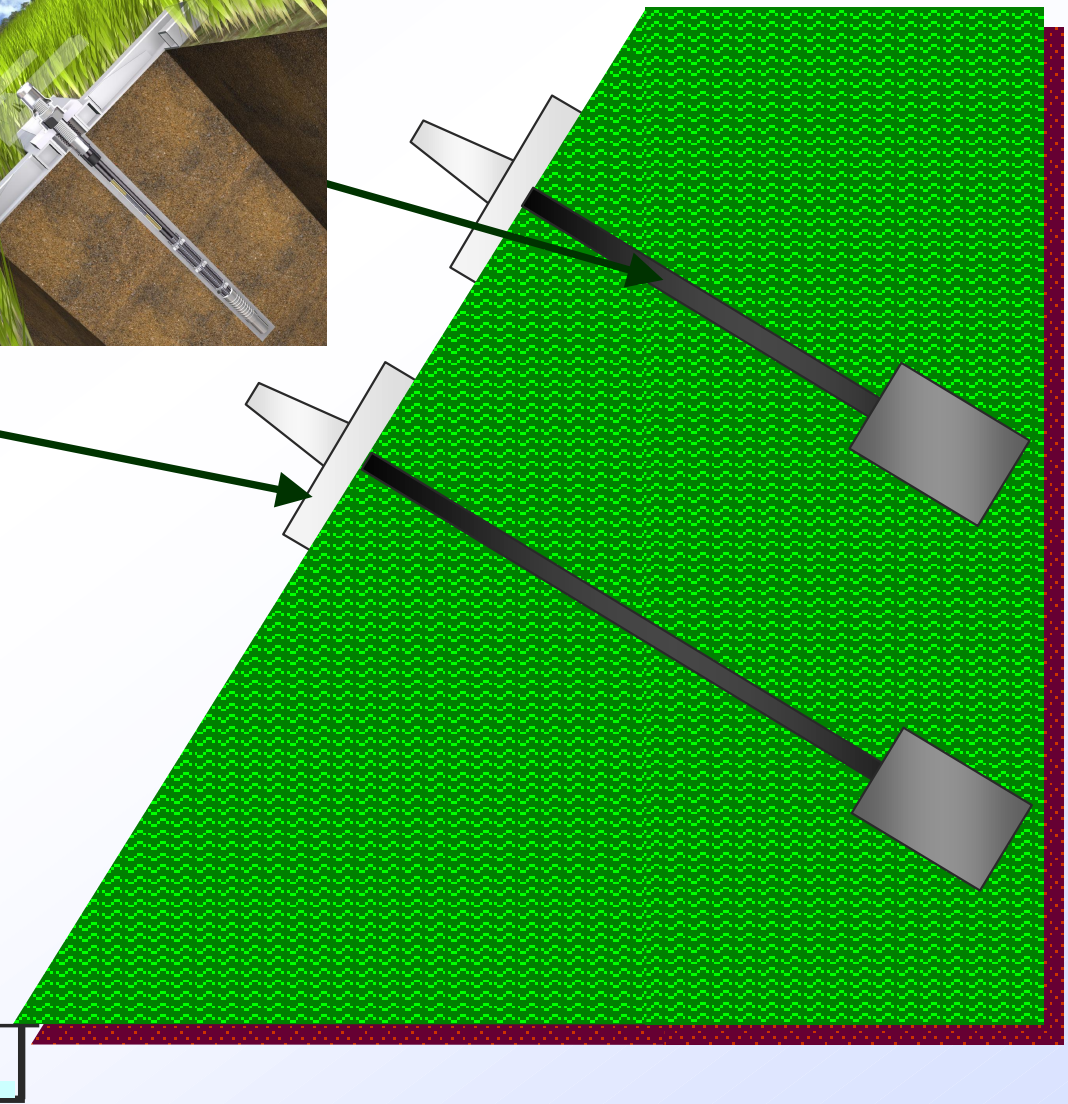
アンカー



KIT受圧板



U字郎



低空頭狭隘対応場所打ち杭（ストランド杭）

（鹿島建設との共同開発）

増加傾向にある低空頭下
での掘削・杭建込み工事



コンクリート製杭の鉄筋としてストランドを使用



（圧縮した状態）



（圧縮を解放）

↓
工場で組立て、圧縮して現場へ搬入

↓
施工場所で伸長させて建込み

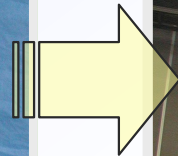
→ 低空頭下での施工性向上

低空頭狭隘対応場所打ち杭（ストランド杭）

（鹿島建設 研究所内での実験）



圧縮時高さ 1.2m
（杭径：1,200mm）



（圧縮解放）



解放時高さ 6m



建込み実験の様子

宅地造成地の耐震補強

(平成18年1月5日 掲載記事)

日本経済新聞
1月5日
木曜日

宅地造成に耐震基準

危険地区改良を勧告・命令

国土交通省は傾斜地などに盛り土をして人工地盤をつくる宅地造成に耐震基準を導入する。建物だけなら地盤の耐震強度も高め、地震の被害を最小限に食い止める。基準をもとに全国の地方自治体がハザードマップ(災害予測地図)を作り、既存の危険造成地には改良工事を勧告・命令できるよ。主要な道路や鉄道など公共インフラへの影響が特に大きい約一千万所については、国などの補助で優先的に補強を促す計画だ。(宅地造成は3面)きょうのことば「参照」

国交省方針



災害予測地図を作成

国交省は今度の通常国会に宅地造成等規制法の改正案を提出する方針。造成地が地震で崩壊するが、耐震基準を満たさないと許可しない仕組みに改める。自治体は現在の地形図と古い地形図を比較するなどして既造成地のハザードマップをつくる。作成費用の三分の一は国が補助する。都道府県知事や政令市の市長は耐震基準に照らし、危険と判断した地域を「造成宅地防災区域」(仮称)に指定。所有者に改良工事をするよう勧告したり、改善命令を出せるようになる。工事費用は原則として土地所有者の負担。補強手法としては地下水の排出やワイヤの打ち込みなどがある。今の制度では大雨で崩れ、一、二平方メートル程度の範囲に新造成成工事の規制地域に指定している。防災区域のうち、国道、河川、自治体が指定した災害時の避難場所などが近くにある場合は特に優先的に対策を進めをめす。

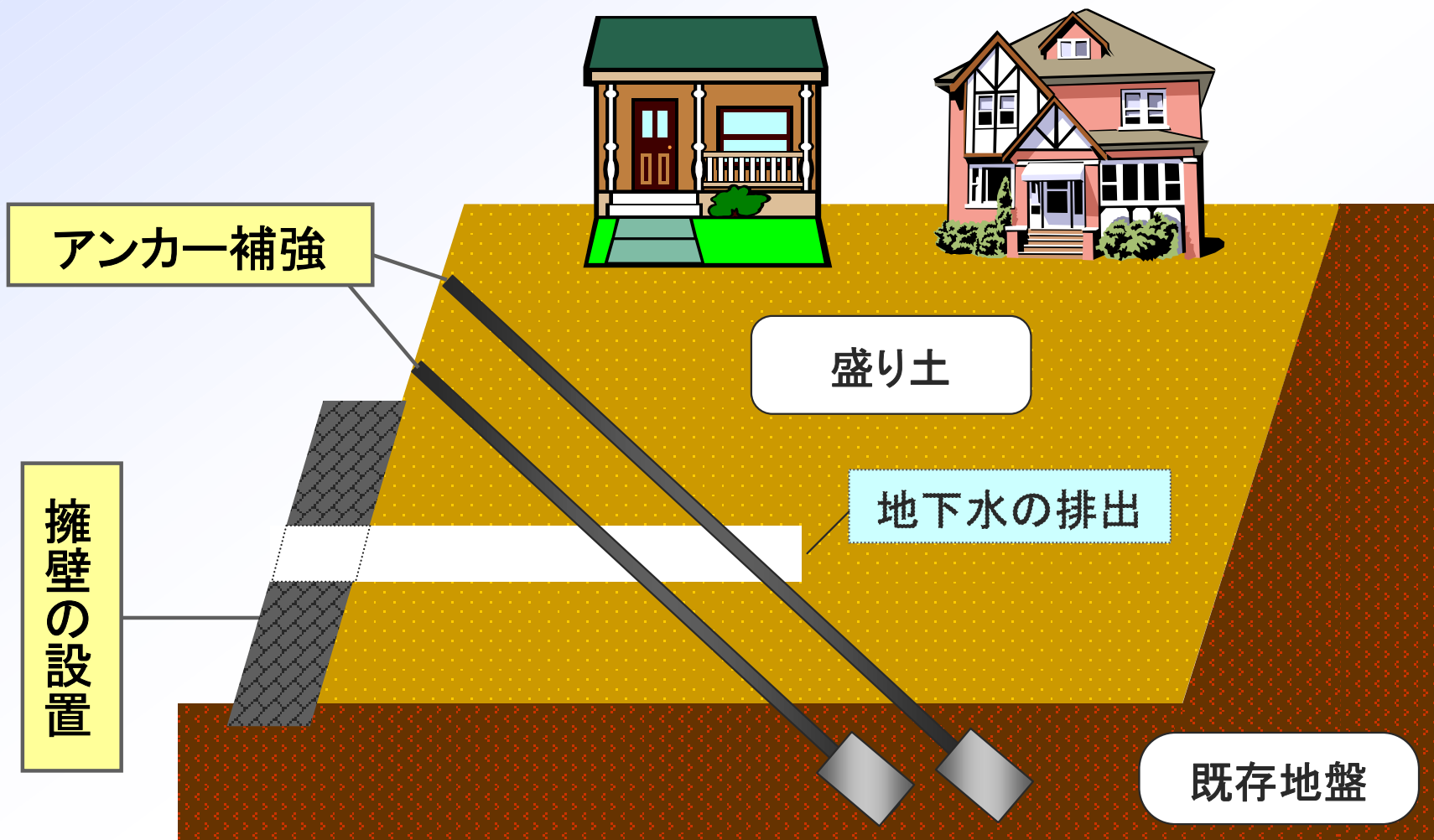
現象は阪神大震災や新潟で集中豪雨などによる表層の崩れ対策に主眼が置かれ、くぼみ、傾斜地など谷部を埋めた盛り土が根こそぎ地滑りを起こす地震への対策は念頭においていなかった。国交省は専門家の分析などで、地震で危険にさらされる造成地が全国に一万三千所程度あるとみている。盛り土の量や地形によつて、震度6強の地震にも耐えられる技術基準を近く定める。宅地造成するには、都市計画法に基づき自治体の許可を得る必要がある。道路をめぐりなど救援活動の障害になるうえ、公共インフラの復旧にも巨額の費用がかかる可能性があるため、工事費用の半分を国と地方自治体が補助する。対象区域は約一千万所あるとみられるが、十年で半減

地震で危険にさらされる造成地・・・全国推計 約13,000ヶ所
→ 技術基準を設けて耐震対策



宅地造成地の耐震補強

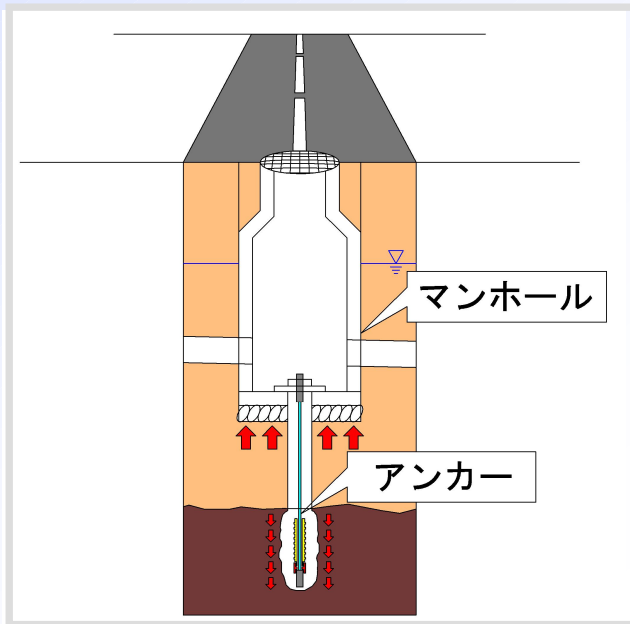
● 宅地造成地の耐震補強イメージ



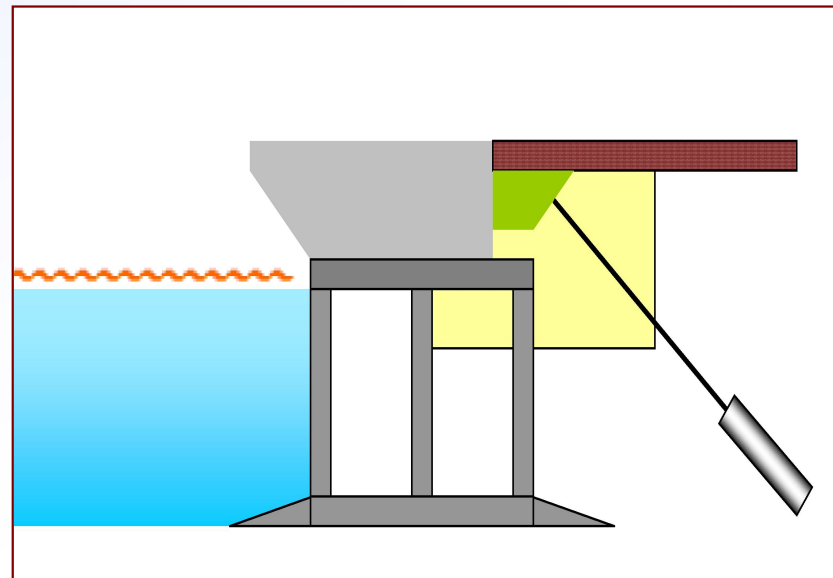
市場ニーズに呼応した製品・技術の開発

アンカーの応用

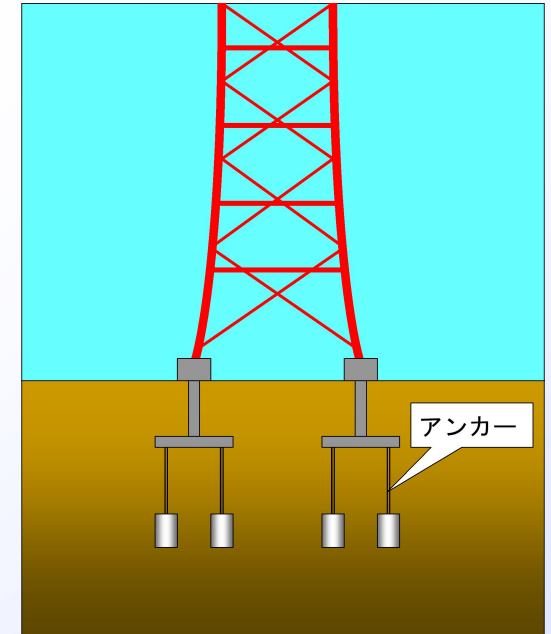
地すべり、土砂災害防止以外への当社アンカーの応用



マンホール浮き上り防止



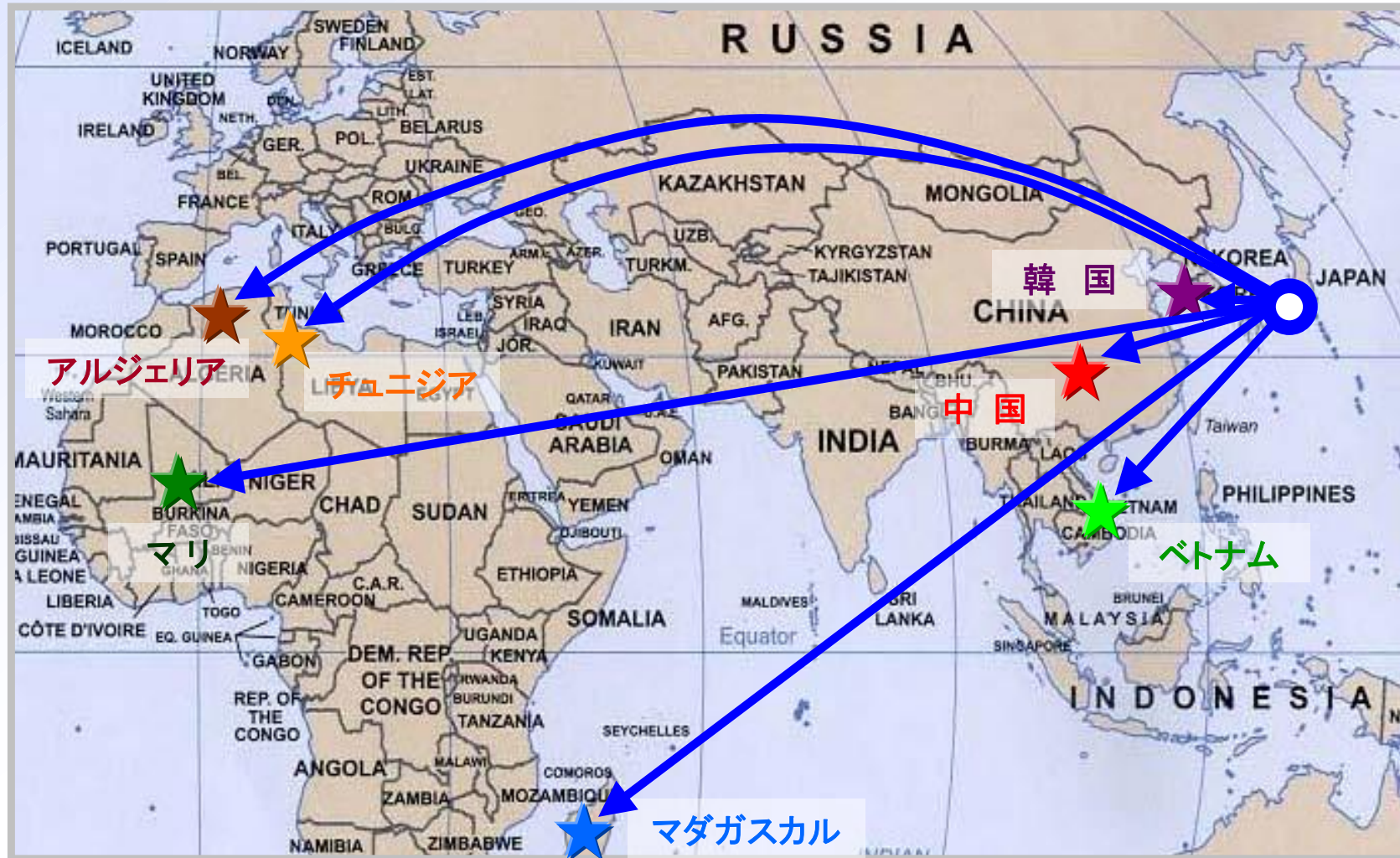
港湾施設 耐震補強



鉄塔補強

海外事業戦略の拡大

■ 平成18年度 重点活動地域



海外事業戦略の拡大

■ ラデス ラグーレット橋(チュニジア)

右:完成予想CG

下:現在の現場の状況



SECグループの企業像と位置づけ

Stage 3

SECグループの企業像

売上200億円企業

- 建設産業と業際分野での世界的エンジニアリングメーカー

Stage 2

中期目標

売上150億円企業

- 新製品開発
- 斜材市場拡大、国際化
- アンジェロセックとアンジェロップの協同化で国際ビッグプロジェクト参加
- エスイーバイオマステクノの事業拡大
- M&Aによる企業拡大

Stage 1

現在の姿

エンジニアリングメーカー

- 環境防災事業
- 社会インフラ事業
- アンジェロセック 国際市場
- エスイーバイオマステクノ
- 売上100億円超グループ

SECグループの長期経営戦略

長期経営計画のキーポイント

1. 市場・業界・技術等の分析とアクション

(市場環境の変化)

- 市場規模の急速な縮小と産業のあり方
- 専業者再編と問題点
- 橋梁等発注方式の変化
- コスト構造改革と業界の対応
- 低価格入札問題
- 品確法
- 発注者のインハウスエンジニアリングの低下

P.M.化してManagement

P.M.

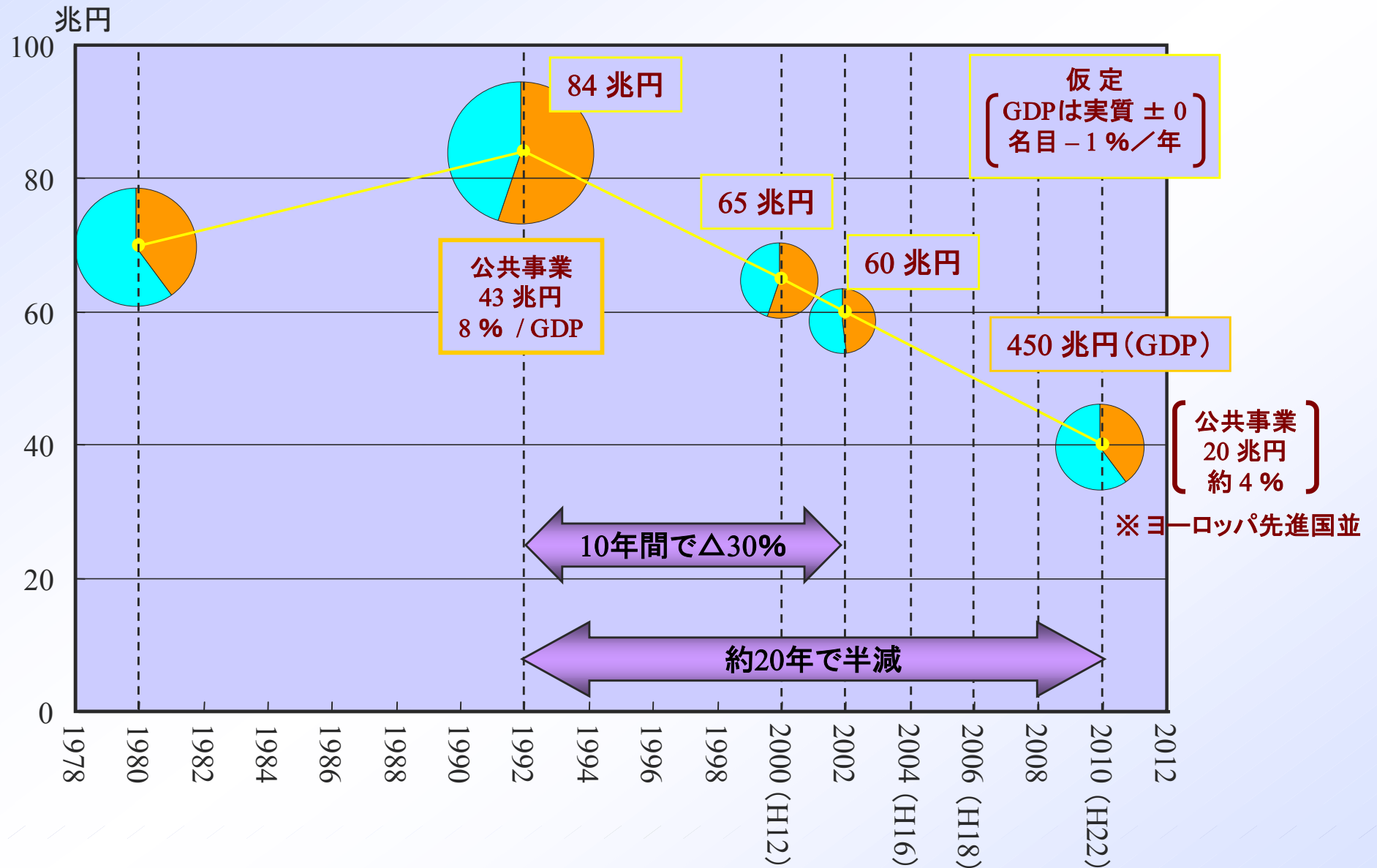
S.M.

P.Manager

Schedule

Target

建設市場規模の推移(予想)



- 【注】
- 平成14年度以降は毎年公共事業は△3%/年であり、景気対策は金融政策のみで財政出動しないとした。
 - 公共事業は大略総建設市場の半分である(民需の低迷期以降)。

SECグループの長期経営戦略

長期経営計画のキーポイント

2. 国内・海外市場のシームレス化への対応

- コンセプトクオリティの国際競争力
- コスト競争力のある工法の開発
- 海外ネットワークの強化と広範化
(海外提携先との関係強化と新たな提携関係)

3. 国際エンジニアリング会社への展望

- 施工エンジニアリング
- ソフトエンジニアリングとマネジメント力
- Ingérop社等、海外協力会社との連携

エンジニアリング部門の強化

■ エンジニアリングセンターを改組

企画部

- ・ ソフトエンジニアリング業務（国内外市場における技術戦略・企画立案）
- ・ 海外戦略業務（建設プロジェクトの管理、海外協力会社との関係強化）

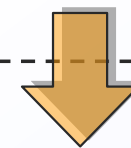
橋梁設計部

- ・ 国内外市場における構造物の設計・施工指導
- ・ ゼネコンとのインハウスコンサルタント業務等の計画立案

営業技術部

- ・ 製品販売に伴う技術業務、製品の技術資料作成

エンジニアリングセンター



エンジニアリング本部

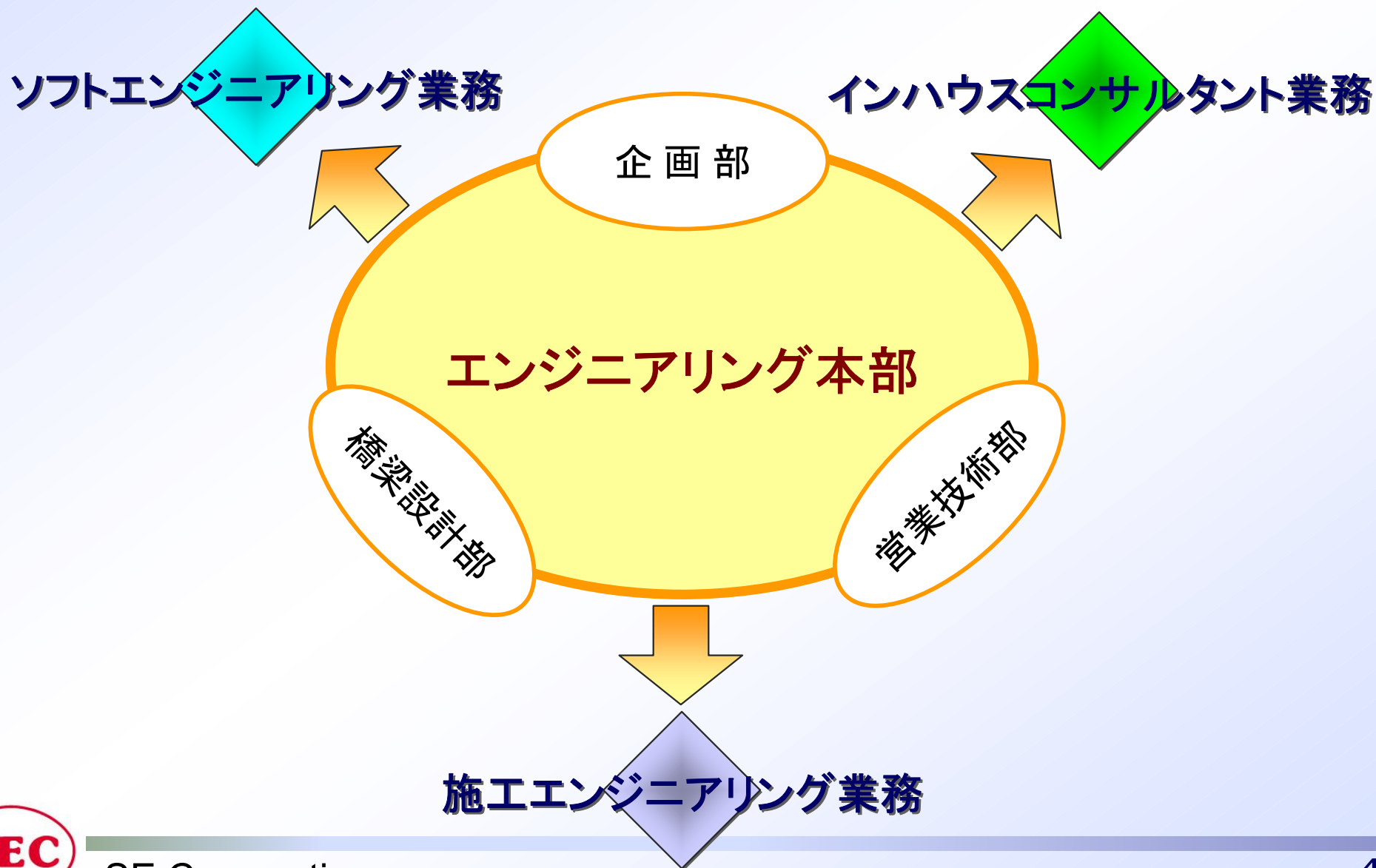
企画部

橋梁設計部

営業技術部

エンジニアリング部門の強化

シームレス化する市場変化に対応した当社の技術的な取組み



長期目標に向けて

長期目標 200億円

Ingérop

VINCI GTM

新規分野
(バイオマス他)

国際エンジニアリング

海外市場進出

SEEE協会

SECグループ

新製品開発
新用途開発

品確法対応

市場の
シームレス化

維持管理
耐震補強

斜材案件

K-SEC

T.I.S

九春工業

重慶設計院

日本構造物
診断技術協会

SEC

SE Corporation

Globality Engineering Maker



株式会社 エスイー